

国立大学法人 奈良教育大学 財務報告書

令和元事業年度
(H31. 4. 1－R2. 3. 31)

Nara University of Education
Financial Report 2020

令和2年10月9日

目次

令和元事業年度 貸借対照表の概要	1
令和元事業年度 損益計算書の概要	2
貸借対照表・損益計算書の分析	3
各種分析データ	4
大学の運営について	8
教育・研究活動の実績(トピックス)	11
財務状況及び財務指標	13
財務データ	16
国立大学法人会計について	18

令和元事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(令和2年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

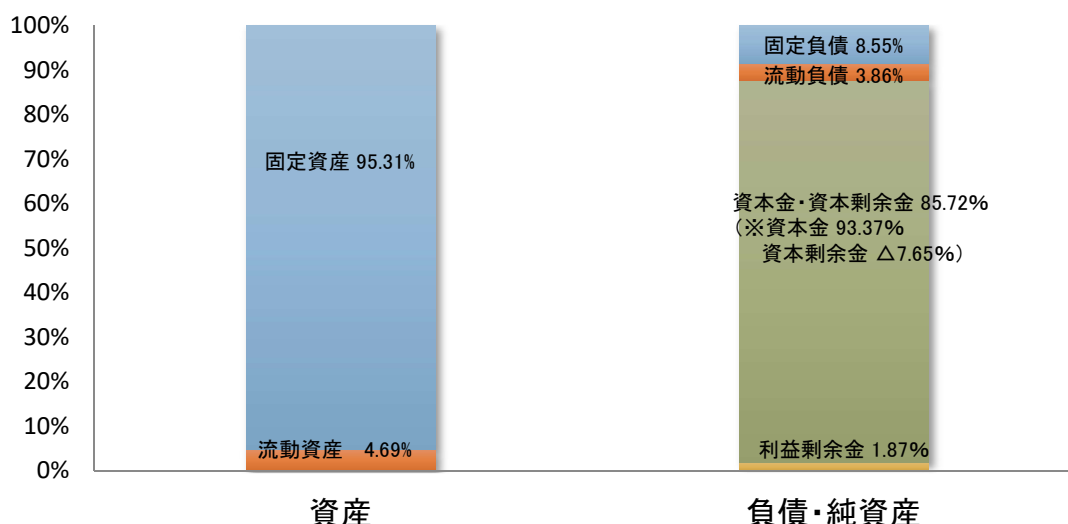
(百万円)

資 産			負 債		
固定資産		(対前年増減)	固定負債		(対前年増減)
有形固定資産			資産見返負債	1,439	△ 11
土地	11,615	-	引当金	-	-
建物・構築物※ ¹	3,323	△ 92	その他の固定負債	24	△ 2
工具器具備品※ ¹	135	△ 37	流動負債		
図書	1,137	6	運営費交付金債務	1	△ 97
美術品・收藏品・車両運搬具※ ¹ 外	40	3	寄付金債務	81	△ 2
その他の固定資産	59	2	前受金等	11	10
			預り金等	82	11
			未払金等	484	102
			その他	-	-
			負債総額	2,123	12
流動資産			純 資 産		
現金・預金	762	△ 5	資本金		
未収学生納付金収入・徴収不能引当金	20	9	政府出資金	15,976	-
その他	21	1	資本剰余金※ ²	△ 1,308	△ 109
			利益剰余金	320	△ 17
資産総額	17,111	△ 114	純資産総額	14,988	△ 126

※¹減価償却累計額を差し引いた値を表示しています。
 ※²損益外減価償却累計額等を差し引いた値を表示しています。

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の95.31%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の93.37%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

令和元事業年度 損益計算書の概要

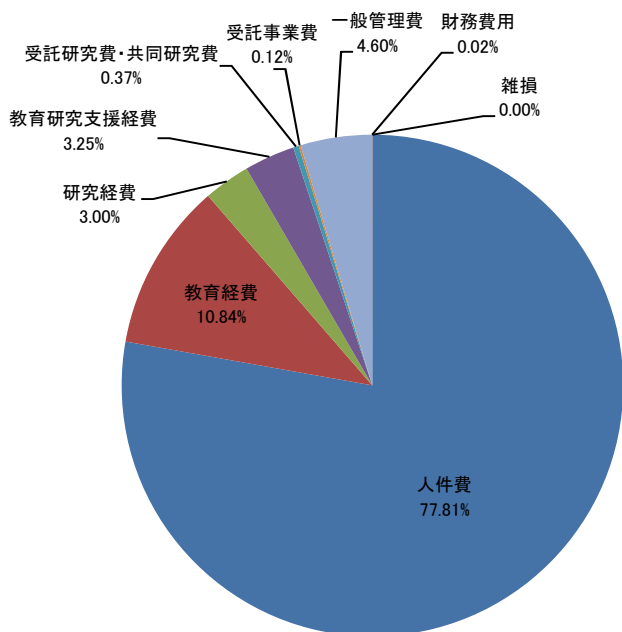
損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

(百万円)

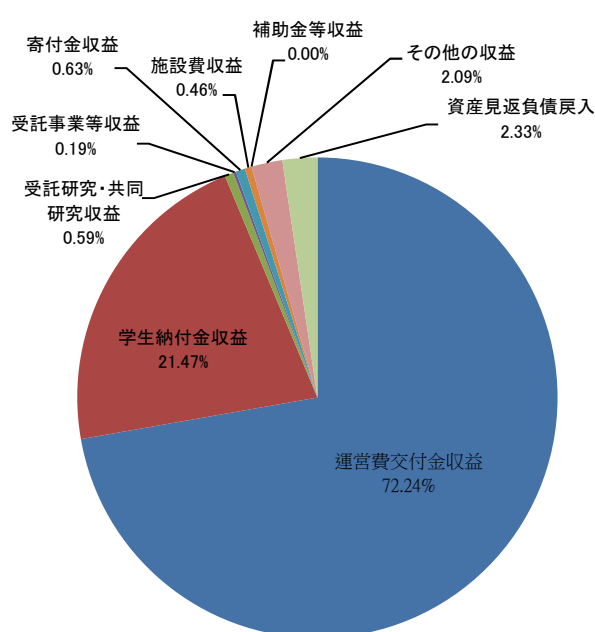
費用		
経常費用	(対前年増減)	
教育経費	364	△ 47
研究経費	101	14
教育研究支援経費	109	△ 20
受託研究費	11	△ 11
共同研究費	2	2
受託事業費	4	△ 4
人件費	2,613	18
一般管理費	154	18
財務費用	1	-
雑損	-	-
経常費用合計	3,358	△ 31
当期総損失	△ 6	△ 77

収益		
経常収益	(対前年増減)	
運営費交付金収益	2,419	△ 37
学生納付金収益	719	△ 29
受託研究収益	18	△ 7
共同研究収益	2	2
受託事業等収益	7	△ 4
寄附金収益	21	△ 7
施設費収益	15	2
補助金等収益	-	△ 9
その他の収益	70	△ 6
資産見返負債戻入	78	△ 17
経常収益合計	3,348	△ 112
臨時損益	△ 2	△ 2
目的積立金取崩額	6	6

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が72.24%、施設費収益が0.46%となっており、収益の72.70%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が77.81%を占めています。このように、運営費交付金のみでは人件費を賄うのは難しい状況となっております。

貸借対照表・損益計算書の分析

◆ 貸借対照表

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比114百万円(0.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,111百万円となっています。

主な増加要因としては、固定資産において、新館1号棟改修工事等により、建物が142百万円(2.1%)増の7,041百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却等が進み、償却額が225百万円(6.1%)増えた(=建物の資産価値が目減りした)ことが挙げられます。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は12百万円(0.6%)増の2,123百万円となっています。

主な増加要因としては、未払金が101百万円(26.5%)増の482百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が97百万円(98.6%)減の1百万円になったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は126百万円(0.8%)減の14,988百万円となっています。

主な減少要因として、資本剰余金に含まれる資産(=減価償却費を計上しない特殊な資産)が、減価償却等で資産価値が目減りしたことにより、資本剰余金が109百万円(9.1%)減の△1,308百万円となったことが挙げられます。

◆ 損益計算書

(経常費用)

経常費用は31百万円(0.9%)減の3,358百万円となっています。

主な増加要因としては、新館1号棟改修工事に係る移転費の発生等により、一般管理費が18百万円(13.2%)増の154百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育用途の工具器具備品において、取得から一定年数が経過し減価償却が終了した資産が多くあったために減価償却費が減少したこと等により、教育経費が47百万円(11.4%)減の364百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

経常収益は112百万円(3.2%)減の3,348百万円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したこと等により、運営費交付金収益が37百万円(1.5%)減の2,419百万円となったことや、学生数の減等により学生納付金収益が29百万円(3.9%)減の719百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成30年度は当期総利益71百万円であったところ、令和元年度は当期総損失6百万円となり、前年比で77百万円の減少となりました。

これは、期末に自己都合退職教員が多数発生し、当年度に交付を受けた運営費交付金の金額を大幅に超えて退職給付費用が発生したことが主な要因となっています。また、この損失については、令和2年度の運営費交付金において補填を受ける見込です。

各種分析データ

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

令和元年度の本学の業務実施コストは26億4千万円で、国民総人口(1億2,617万人:令和元年10月1日現在推計人口)で割り、国民一人あたりに換算した額は約20.9円となります。

業務実施コスト
26.4億円

国民一人あたりの負担額
20.9円

◆国からの財源措置

令和元年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約24.20億円、施設整備費補助金が約1.28億円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が約0.16億円となっており、本学の収入全体の約75.77%(運営費交付金のみでは71.51%)を占めています。

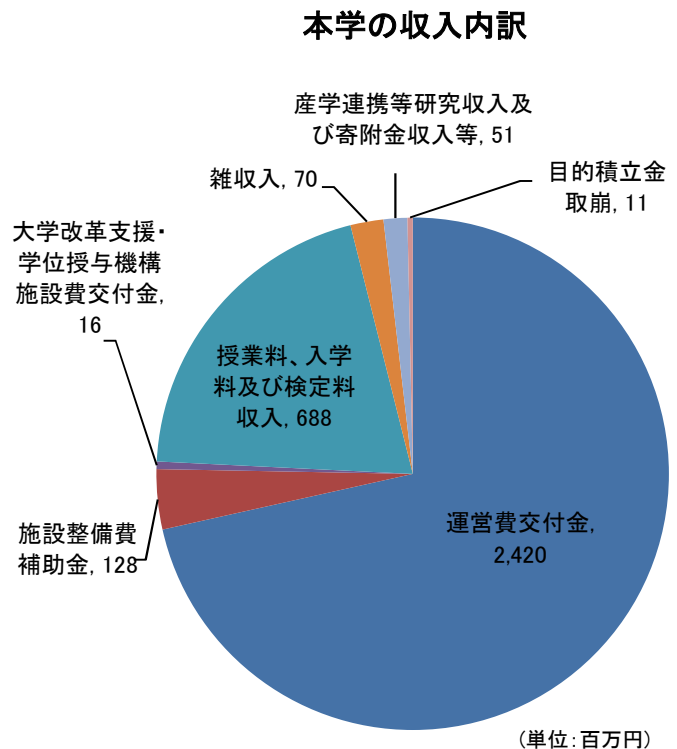
自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約6.88億円、雑収入が0.70億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.51億円で、全体の約23.91%を占めています。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	67.1%
理工系大学	52.9%
文科系大学	49.2%
医科系大学	18.2%

令和元年度 国立大学の財務 資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より H30年度交付金依存度(1)



※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて 損益計算書の「収益・費用」…発生主義

「モノを購入して受け取った」「使用料の請求書を発行した」など、費用や収益に関係する事実が発生した時点で、会計処理をします。実際のお金の入出金のタイミングとは関係ありません。

決算報告書の「収入・支出」…現金主義

現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法です。

このため、2つの決算書類において差異が生じます。差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴(詳細はP18をご参照ください。)も差異を生じさせる原因となっています。

◆教育経費

令和元年度において、本学の附属学校園を除いた教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約2億7千2百万円であり、学生1人あたりの教育経費は約21万9千円となります。

学生1人あたりの教育経費 ※附属学校園を除く

	学生数(人)	教育経費(円)	学生一人あたりの教育経費(円)
平成29年度	1,265	289,608,925	228,940
平成30年度	1,249	298,882,068	239,297
令和元年度	1,240	271,733,106	219,140

※学生:教育学部、大学院、専攻科
※学生数:各年度5月1日現在

◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学料・検定料)の収入額は、右の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額

(単位:円)

	授業料	入学料	検定料	学生納付金
平成29年度	614,135,820	95,875,400	27,953,400	737,964,620
平成30年度	587,587,330	92,115,200	28,263,600	707,966,130
令和元年度	580,676,850	80,912,800	25,215,000	686,804,650

◆授業料・入学料免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。

令和元年度授業料免除については、文部科学省の「平成31年度予定額における授業料等免除枠算定の考え方」に示された、経済的困窮世帯支援分、ひとり親又は多子世帯に対する支援分、収容定員を踏まえた基本配分、被災学生支援分及び卓越した学生に対する授業料免除額の積算額に、本学自己収入からの支出を加えて行いました。

令和元年度入学料免除については、文部科学省から示されている「平成31年度入学料収入見積額調」による免除率から算出した額を免除可能額としました。

令和元年度における授業料・入学料の免除人数と免除額合計

授業料	令和元年度 前期		令和元年度 後期	
	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)
全額免除(@▲267,900円)	118	31,612,200	121	32,415,900
半額免除(@▲133,950円)	43	5,759,850	45	6,027,750
その他	1	159,450	1	174,850
計	162	37,531,500	167	38,618,500

授業料・入学料免除額と免除割合

(単位:円)

	授業料		入学料	
平成29年度	64,831,800	10.5%	987,000	1.0%
平成30年度	73,136,700	12.4%	987,000	1.0%
令和元年度	76,150,000	13.1%	987,000	1.2%

※免除割合=免除額/授業料・入学料収入

入学料	令和元年度	
	人数(名)	金額(円)
半額免除(@▲141,000円)	7	987,000

◆その他学生支援の取組み

○T・A(ティーチング・アシスタント)制度

積極的な活用により、学部教育の充実と大学院生の教育実践の場を提供するとともに、大学院学生の生活支援を図っています。

○学生企画活動支援

学生が自らが企画する優れた事業に対して大学が経済的支援等を行い、学生自身に実体験をさせることで、学生の企画力・実践力・社会性を高め、優れた教員等の養成に資することを目的として平成16年度から実施しています。

○学生支援基金

創立120周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援の充実を図っています。

※T・A制度とは・・・優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当の支給による大学院学生の生活支援も目的としている制度です。

◆セグメント別の財務情報

大学の令和元年度の財務状況について、セグメント別に示すと下記の通りとなります。

業務損益について、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、下記の通りマイナスの業務損益となっています。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与しています。

(百万円)

	大学	附属学校園	法人共通	合計
業務費用				
業務費	1,725	785	693	3,203
教育経費	105	92	167	364
研究経費	100	-	1	101
教育研究支援経費	109	-	-	109
受託研究費	11	-	-	11
共同研究費	2	-	-	2
受託事業費	2	-	2	4
人件費	1,397	693	523	2,613
一般管理費	13	-	141	154
財務費用	-	-	1	1
雑損	-	-	-	-
小計				
業務収益				
運営費交付金収益	1,297	615	507	2,419
学生納付金収益	702	15	2	719
受託研究収益	11	-	7	18
共同研究収益	2	-	-	2
受託事業等収益	-	-	7	7
補助金収益	-	-	-	-
寄附金収益	3	16	1	21
施設費収益	15	-	-	15
財務収益	-	-	-	-
雑益	1	0	69	70
資産見返戻入	40	16	22	78
小計				
業務損益 (業務収益-業務費用)		△	△	△
帰属資産				
土地	6,084	3,040	2,491	11,615
建物	1,619	673	838	3,130
構築物	65	55	73	193
その他	1,289	9	876	2,173
小計				

セグメント区分の構成について

- 大学… 教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センター
- 附属学校園… 附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園
- 法人共通… 事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産

